

平成 30 年度森林・林業白書の総括

1. 閣議決定・公表までの経緯

(1) 平成 30 年度白書では、冒頭のトピックスにおいて、「①平成 30 年度 7 月豪雨や北海道胆振東部地震による災害の発生と復旧への取組」、「②国連気候変動枠組条約第 24 回締約国会議 (COP24)」、「③ますます進んでいく非住宅・中高層建築物の木造化・木質化」、「④森林・林業・木材産業と持続可能な開発目標 (SDGs)」、「⑤「第 69 回全国植樹祭」が福島県で開催」の 5 つを紹介・解説した。

特集章では、「今後の森林の経営管理を支える人材～森林・林業・木材産業にイノベーションをもたらす！～」をテーマとして、林業の成長産業化と森林の適切な経営管理の実現に不可欠な林業経営体や林業従事者の動向、林業への就業が期待される学生等への意識調査に加え、魅力ある林業の実現につながるイノベーションの事例等について記述した。

(2) 昨年 8 月以降、計 3 回の施策部会において御審議いただき、本年 4 月の林政審議会では諮問・答申が行われ、6 月 7 日に閣議決定の後、国会提出を行い、公表した。(別添 1)

2. 閣議決定・公表後の動き

(1) 報道

時事通信等の配信により、複数の地方紙、ウェブメディア等で、非住宅・中高層建築物の木造化・木質化の動向や木材自給率の上昇に関する内容等が紹介された。また、林業・木材産業の業界紙等では、特集章のテーマである「今後の森林の経営管理を支える

人材」を中心に取り上げており、初実施の学生アンケートの結果や林業経営体の労働環境の改善の必要性等に関する内容等が紹介された。

さらに、日本商工会議所（トレンドボックス）や建設工業新聞といった、林業・木材産業以外の業界紙においても、特集章や近年の山地災害を踏まえた治山対策等について紹介記事が掲載された。（別添2）

（2）広報・普及

閣議決定本の配布、市販本の出版、解説記事の投稿等を行った。

また、林野庁企画課の担当者等が各地の説明会に赴き、計43回、約1,900名に白書の概要についての説明を行った。（別添3）

（3）主な評価

説明会でのアンケート調査等では、日本の森林・林業の現状を幅広く知ることができて良かったという評価が多く見られた。また、森林経営管理制度や森林環境税等、新たな制度についての理解が深まったという評価があった。（別添4）

具体的な評価については以下のとおり。

- ・事例の紹介が多く、白書の記述内容に関連した取組みのイメージが持ちやすく読みやすいと感じた。
- ・ICTの活用など、他産業で行われていることをもっと取り入れられれば、林業の発展につながるだろうと思った。
- ・林業の労働条件が厳しいことを改めて認識し、若い人材を取り入れるには課題と感じた。生産効率を上げることが重要と感じた。
- ・内容として、林業や木材産業的な視点が多かったため、環境政策との両立も知りたい。